

政策シート

政策名

04 安全・安心な市街地の形成

予算費目名

01 市街地整備事業費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策

03 市民が集う活力ある都市づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

- 交通結節点の機能強化
- 密集市街地及び低未利用地のインフラ整備推進など都市基盤の再構築

(3) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	121,962	80,943	145,370	537,149	845,269	2,231,816
決算	111,963	72,349	84,599	400,129	552,928	
人件費(報酬等)(A)				55	54	329
人件費(人工分)(B)	134,500	154,700	158,900	167,300	174,300	179,200
年間経費(予算又は決算+A+B)	246,463	227,049	243,499	567,484	727,282	2,411,345

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
施行中の土地区画整理事業進捗率	%	目標	99	99	99	56	62	70
		実績	99	99	99	66	66	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

- 交通結節点の機能強化
- 密集市街地及び低未利用地のインフラ整備推進など都市基盤の再構築

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
○組合等区画整理支援事業は、事業の進捗に伴い補助金交付の一部を先送りした。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	高塚駅北第二公共団体区画整理事業	○	○		705,493	671,564	4.8				329
2	高塚駅北第二区画整理関連整備事業	○	○		254,508	248,208	0.9				
3	浜北中央北地区公共施設整備事業	○	○		272,030	244,730	3.9				
4	組合等区画整理支援事業	○	○		908,680	892,580	2.3				
5	区画整理地区内水道整備事業負担金	—	—		20,876	20,176	0.1				
6	土地区画整理等調査事業	—	—		159,164	146,564	1.8				
7	移転者助成事業(補助金)	—	—	○							
8	(新規)市街地整備デジタル運営経費	—	—		1,015	315	0.1				
9	市街地整備運営経費	—	—		89,579	7,679	10.9			2.0	
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					2,411,345	2,231,816	24.8			2.0	329

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 高塚駅北第二公共団体区画整理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高塚駅周辺の拠点性を高める良好な都市環境整備と都市機能の集積が図られる市街地への整備改善を行うことを目的に土地区画整理事業を実施するもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2022	2031	一般会計		都市計画法、土地区画整理法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-4(1)ア	Ⅲ-4(1)イ				

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								
事業とゴールの 関連性	土地区画整理事業の推進により、交通の安全性改善、包摂的かつ持続可能な都市化の促進、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスの提供を促進する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				75,593	118,059	671,564
	決算				32,292	100,064	
	国・県支出					25,440	218,000
	市債					33,600	376,300
	その他					7,000	77,000
	一般財源				32,292	34,024	264
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)					55	54	329
人件費(人工分)(B)					33,600	33,600	33,600
人工	正規				4.8	4.8	4.8
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					65,947	133,718	705,493

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
高塚駅周辺の居住誘導区域内人口の維持(人)	Ⅲ-4(1) ア	目標				2,404	2,416	2,428
		実績				2,295	2,214	
高塚駅の利用者数の維持(千人)	Ⅲ-4(1) イ	目標				829	837	845
		実績				970	2025.4頃確定	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・減価補償金による土地の先行買収を実施した。
- ・土地買収に伴う移転補償を実施した。
- ・土地買収のために移転物件調査、不動産鑑定評価を実施した。
- ・道路詳細設計を実施した。
- ・土地区画整理審議会(協議会)を開催した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・土地買収は予定箇所の買収を実施した。
- ・県道、市道及び新設する区画道路の詳細について設計を実施した。
- ・土地区画整理審議会(協議会)を開催し、事業計画等を説明した。
- ・権利者説明会、個別ヒアリングし、土地利用の意向を確認した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

人口減少社会の到来や限られた財政状況の中で、都市の持続可能性の確保や都市活力の持続・向上のためには、都市計画の基本理念のもと、コンパクトな都市(拠点ネットワーク型都市構造)の実現に向けたより一層の取組が重要となっている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 人工

- ・土地買収後の所有権移転登記は年内中に実施するように工程計画を見直した。
- ・土地区画整理審議会(協議会)では、事業計画等を説明することで、委員の事業への理解度を向上することができた。
- ・権利者説明会、個別ヒアリングを開催し、円滑な事業推進を図った。
- ・埋蔵文化財の試掘調査は、地権者と調整の結果、2024年度に実施する。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・2024年度より、土地先行買収による事業費の増加に伴い、正規職員を増員し対応を行う。
- ・2025年度以降、区画整理移転の実施において、計画的な移転実施を行うため、引き続き国庫補助事業の活用を図る。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・換地設計に向けて、土地の先行買収・移転補償を実施する。
- ・土地の先行買収のため、移転物件調査を実施する。
- ・権利者の意見を事業に反映するため、土地区画整理審議会を開催する。
- ・個別ヒアリングを開催し、土地利用の意向を確認する。
- ・土地利用勉強会を開催し、土地利用の促進を図る。
- ・埋蔵文化財の調査に向けて、試掘調査を実施する。

事業シート

(事業名) 02 高塚駅北第二区画整理関連整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高塚駅周辺の拠点性を高める良好な都市環境整備と都市機能の集積が図られる市街地への整備改善を行うことを目的に行う土地区画整理事業に関連する整備を実施するもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2031	一般会計		都市計画法、土地区画整理法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-4(1)ア	Ⅲ-4(1)イ				

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								
事業とゴールの 関連性	土地区画整理事業の推進により、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善、包摂的かつ持続可能な都市化の促進、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスの提供を促進する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					51,000	248,208
	決算					47,677	
	国・県支出						
	市債						57,500
	その他					45,677	166,000
	一般財源					2,000	24,708
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)					6,300	6,300
人工	正規					0.9	0.9
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						53,977	254,508

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・換地調整のために土地の先行買収を実施した。
- ・土地買収に伴う移転補償を実施した。
- ・土地区画整理審議会(協議会)を開催した。
- ・土地利用勉強会を開催した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・換地調整のために土地の先行買収を実施した。
- ・土地区画整理審議会(協議会)を開催し、事業計画等を説明した。
- ・土地利用勉強会を開催した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

人口減少社会の到来や限られた財政状況の中で、都市の持続可能性の確保や都市活力の持続・向上のためには、都市計画の基本理念のもと、コンパクトな都市(拠点ネットワーク型都市構造)の実現に向けたより一層の取組が重要となっている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状

- ・土地買収は権利者都合により買収箇所を変更し対応した。
- ・土地区画整理審議会(協議会)では、事業計画等を説明することで、委員の事業への理解度を向上することができた。
- ・土地利用勉強会は、専門家からの助言を受け、地元まちづくり組織と共同開催し、土地利用の促進を図った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状

- ・土地買収は権利者都合により買収箇所を変更し対応した。
- ・土地区画整理審議会(協議会)では、事業計画等を説明することで、委員の事業への理解度を向上することができた。
- ・土地利用勉強会は、専門家からの助言を受け、地元まちづくり組織と共同開催し、土地利用の促進を図った。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・換地設計に向けて、土地の先行買収・移転補償を実施する。
- ・権利者の意見を事業に反映するため、土地区画整理審議会を開催する。
- ・土地利用勉強会を開催し、土地利用の促進を図る。

事業シート

(事業名) 03 浜北中央北地区公共施設整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

医療・福祉等のサービス施設を誘導し、公共交通ネットワーク沿いへの人口集積を高め効率的な土地利用を図るため、浜北中央北土地地区画整理事業と合わせて公共施設の整備を行うもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	2030	一般会計		都市計画法、道路法、都市再生特別措置法

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-4(1)イ					

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								
事業とゴールの 関連性	土地区画整理事業の推進により、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善、包摂的かつ持続可能な都市化の促進、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスの提供を促進する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			30,157	121,335	285,076	244,730
	決算			26,785	88,618	215,962	
	国・県支出				43,000	91,400	102,445
	市債				38,600	82,600	91,600
	その他					27,161	49,000
	一般財源			26,785	7,018	14,801	1,685
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				25,900	27,300	27,300	27,300
人工	正規			3.7	3.9	3.9	3.9
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				52,685	115,918	243,262	272,030

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
小林駅の乗降客数(人/日)		目標			2,720	2,760	2,800	2,830
		実績			2,256	2,353	2,427	
周辺居住人口(人)		目標			8,270	8,300	8,330	8,370
		実績			8,063	8,012	8,081	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	03	04	01	002120000	03	市街地整備課	白澤 強	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

小林駅前広場における用地建物補償及び物件調査の実施
都市計画道路における路線測量、道路詳細設計及び無電柱化予備設計の実施
浜北中央北土地区画整理事業との連絡調整

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度
小林駅前広場における用地建物補償について、密に権利者交渉を行い、計画どおり3権利者の用地建物補償を実施した。関係機関(道路管理者、公安等)との協議や残りの権利者に対する物件調査等を実施した。
都市計画道路における路線測量、道路詳細設計及び無電柱化予備設計の一部について実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
組合施行の浜北中央北土地区画整理事業が設立認可され、小林駅周辺地区として、持続可能で安全・安心に暮らせる快適なまちづくりを進める。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 人工
小林駅前広場の用地建物補償に向けて、計画通り用地建物補償及び物件調査等を実施することができた。
都市計画道路の路線測量について、丁寧に権利者への説明した結果、円滑に実施できた。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
浜北中央北土地区画整理事業の工程を踏まえ、都市計画道路整備計画の工程検討を実施する。
引き続き都市計画道路の用地建物補償の対象範囲が拡大することから、事業費及び人工の拡大が見込まれる。
浜北中央北地区の事業化に伴い、2023年度以降事業費の拡大が見込まれるため、国庫補助事業である都市構造再編集中支援事業の活用を図る。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

都市構造再編集中支援事業による国交付金を活用し、小林駅前広場の用地建物補償、都市計画道路の無電柱化詳細設計を進める。併せて、(都)本通り線(小林工区)についても社会資本整備総合交付金を活用し、用地建物補償を進める。
浜北中央北土地区画整理事業と密に連携を図り、円滑な整備計画を推進する。

事業シート

(事業名) 04 組合等区画整理支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

健全な市街地の発展及び改善を図ることを目的に、地権者が共同にて行う組合施行による土地区画整理事業に対し、公共施設整備に係る事業費の一部を補助金交付要綱に基づき補助するもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1995	-	一般会計		都市計画法、土地区画整理法、都市再生特別措置法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-4(1)ア	Ⅲ-4(1)イ				

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								
事業とゴールの 関連性	土地区画整理事業の推進により、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善、包摂的かつ持続可能な都市化の促進、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスの提供を促進する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	20,000		18,300	111,825	137,300	892,580
	決算	20,000		18,300	111,200	58,000	
	国・県支出						422,940
	市債						422,600
	その他			17,300		51,450	40,000
	一般財源	20,000		1,000	111,200	6,550	7,040
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		31,500	33,880	19,880	12,600	12,600	16,100
人工	正規	4.5	4.8	2.8	1.8	1.8	2.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.1	0.1			
年間経費(予算又は決算+A+B)		51,500	33,880	38,180	123,800	70,600	908,680

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
施行中の組合土地区画整理事業進捗率 (%)		目標	97	98	100	70	74	81
		実績	97	97	97	70	70	
立地適正化計画策定の進捗率(%)		目標	100	-	-	-	-	-
		実績	100	-	-	-	-	-
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

土地地区画整理事業国庫補助金(基本事業費) : 施行地区内の都市計画道路を用地買収方式により整備されることとして積算した事業費の額を限度額として補助する。
市補助金 : 土地地区画整理事業は、公共施設の整備、健全な市街地の造成により公共の福祉の増進に資することを目的とすることから、一定の範囲内で土地地区画整理組合に対して助成を行う。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

中瀬南部地区は、2024年3月1日に換地処分の公告を行った。
船明地区は、事業進捗を図るために補助金を交付した。
浜北中央北地区は、2023年12月28日に仮換地指定を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

人口減少社会の到来や限られた財政状況の中で、都市の持続可能性の確保や都市活力の持続・向上のためには、都市計画の基本理念のもと、コンパクトな都市(拠点ネットワーク型都市構造)の実現に向けたより一層の取組が重要となっている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 人工

船明地区は、引き続き早期に保留地処分できるように、指導・助言を行い、早期事業完了を目指す。
浜北中央北地区は、仮換地指定以降に補助金を交付する。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 人工

各組合の事業進捗に合わせて予算を確保し、効率的に事業を促進する。
浜北中央北地区の事業化に伴い、2024年度以降事業費の拡大が見込まれるため、国庫補助事業である都市構造再編集集中支援事業の活用を図る。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

土地地区画整理事業は、公共施設の整備、健全な市街地の造成により公共の福祉の増進に資することを目的とすることから、道路、河川水路、公園等を用地買収方式により整備されるとして積算した事業費の額を限度として、土地地区画整理組合へ「浜松市組合等土地地区画整理事業費補助金交付要綱」に基づき補助金を交付する。

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	03	04	01	002120000	05	市街地整備課	白澤 強	2024.7.1

事業シート

(事業名) 05 区画整理地区内水道整備事業負担金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市水道事業及び下水道事業管理者と協定を締結し、水道施設工事負担金を負担するもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2003	2040	一般会計		

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
事業とゴールの 関連性	土地区画整理事業の推進により、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善、包摂的かつ持続可能な都市化の促進、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスの提供を促進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	20,176	20,176	20,176	20,176	20,176	20,176
	決算	20,176	20,176	20,176	20,176	20,176	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	20,176	20,176	20,176	20,176	20,176	20,176
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		20,876	20,876	20,876	20,876	20,876	20,876

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	03	04	01	002120000	05	市街地整備課	白澤 強	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

○ 浜北新都市水道施設工事負担金
「浜北新都市開発整備事業に係る上水道事業の負担に関する覚書(2003年10月27日締結)」に基づき、浜松市水道事業及び下水道事業管理者と「浜北新都市開発整備事業に係る上水道事業の負担に関する協定書」による協定を締結し、浜北新都市水道施設工事負担金を負担する。
2010年度工事分までを対象とし、償還完了は2040年度とする。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

浜松市水道事業及び下水道事業管理者と「浜北新都市開発整備事業に係る上水道事業の負担に関する協定書」による協定を締結し、浜北新都市水道施設工事負担金(2023年度分)を計画どおり支出した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状

浜松市水道事業及び下水道事業管理者と「浜北新都市開発整備事業に係る上水道事業の負担に関する協定書」による協定を締結し、浜北新都市水道施設工事負担金(2023年度分)を計画どおり支出した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状

「浜北新都市開発整備事業に係る上水道事業の負担に関する覚書(2003年10月27日締結)」に基づき、浜松市水道事業及び下水道事業管理者と「浜北新都市開発整備事業に係る上水道事業の負担に関する協定書」による協定を締結し、浜北新都市水道施設工事負担金を2040年度まで計画どおり支出する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

○ 浜北新都市水道施設工事負担金
「浜北新都市開発整備事業に係る上水道事業の負担に関する覚書(2003年10月27日締結)」に基づき、浜松市水道事業及び下水道事業管理者と「浜北新都市開発整備事業に係る上水道事業の負担に関する協定書」による協定を締結し、浜北新都市水道施設工事負担金を負担する。
2010年度工事分までを対象とし、償還完了は2040年度とする。

事業シート

(事業名) 06 土地区画整理等調査事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

土地区画整理事業の調査等に要する経費
・大平台北東区域地下構造物調査事業
・西鴨江台地地区土地区画整理等調査事業

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2003	－	一般会計		都市計画法、土地区画整理法、都市再開発法

(3) 事業の位置付け

主要事業	－	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	－	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								
事業とゴールの 関連性	土地区画整理事業等の推進により、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善、包摂的かつ持続可能な都市化の促進、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスの提供を促進する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	70,292	52,314	23,951	155,263	227,192	146,564
	決算	65,103	47,528	15,640	97,584	105,734	
	国・県支出						8,000
	市債						
	その他					71,729	93,000
	一般財源	65,103	47,528	15,640	97,584	34,005	45,564
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,700	14,280	47,880	14,000	11,200	12,600
人工	正規	1.1	2.0	6.8	2.0	1.6	1.8
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.1	0.1			
年間経費(予算又は決算+A+B)		72,803	61,808	63,520	111,584	116,934	159,164

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・大平台北東区域地下構造物調査
地下構造物に関する調査及び関連工事

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・大平台北東区域地下構造物調査
地域住民の理解と協力を得る中、予定通りの調査及び関連工事を実施することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・大平台北東区域地下構造物調査
盛土規制に関する各種法令改正

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 拡大 人工 現状

- ・大平台北東区域地下構造物調査を実施した。
地下構造物の取扱い検討

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 改修・更新 / 事業費 拡大 人工 拡大

- ・大平台北東区域地下構造物調査
地下構造物の取扱い検討

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・大平台北東区域地下構造物調査
地下構造物に関する調査及び関連工事
- ・西鴨江台地地区土地区画整理等調査事業
都市計画決定、事業計画に関する調査等

事業シート

(事業名) 07 移転者助成事業(補助金)

【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

都市計画事業(土地区画整理事業)の施行に伴う代替地取得資金等償還利子補給金交付要綱に基づき、貸付資金のあつ旋及び貸付に伴う利子補助を貸付金融機関に対して行い、事業の進捗を図るもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2000	2023	一般会計	自治事務(その他)	浜松市都市計画事業の施行に伴う代替地取得資金等償還利子補給金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								
事業とゴールの 関連性	土地区画整理事業の推進により、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善、包摂的かつ持続可能な都市化の促進、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスの提供を促進する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	522	426	220	14		
	決算	321	253	87	14		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	321	253	87	14		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	700	700	700	700	
人工	正規	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,721	953	787	714	700	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

関係課等との調整を進め、代替地取得資金等償還利子補助金交付要綱廃止を行った。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度
事業完了に向けた事務を遂行した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)



(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 03	政策 04	予算費目 01	所属コード 002120000	事業 08	(担当課) 市街地整備課	(責任者) 白澤 強	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 08 (新規)市街地整備デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市街地整備課の事業(土地区画整理・再開発事業等)に係る、関係機関・団体等との連絡・調整及び情報収集などを実施するにあたり、デジタル機器を利用することで業務の効率化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2024	2024	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
事業とゴールの 関連性	土地区画整理事業の推進により、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善、包摂的かつ持続可能な都市化の促進、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスの提供を促進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						315
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源						315
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							700
人工	正規						0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)							1,015

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)



WEB会議用機器を導入し、業務のDX化を図る。
大型ディスプレイ等の備品購入

事業シート

(事業名) 09 市街地整備運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市街地整備課の事業(土地区画整理・再開発事業等)に係る、関係機関・団体等との連絡・調整及び情報収集などを実施し、事業の進捗を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1998		一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								
事業とゴールの 関連性	土地区画整理事業の推進により、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善、包摂的かつ持続可能な都市化の促進、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスの提供を促進する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	10,972	8,027	52,566	52,943	6,466	7,679
	決算	6,363	4,392	3,611	50,245	5,315	
	国・県支出						
	市債						
	その他	28	32	10	6	14	14
	一般財源	6,335	4,360	3,601	50,239	5,301	7,665
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		93,200	105,140	63,840	78,400	81,900	81,900
人工	正規	12.4	14.3	8.4	10.4	10.9	10.9
	再任用(31h)	1.0					
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.8	1.8	2.0	2.0	2.0
年間経費(予算又は決算+A+B)		99,563	109,532	67,451	128,645	87,215	89,579

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	03	04	01	002120000	09	市街地整備課	白澤 強	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

最低限必要な一般諸経費の執行により、市街地整備課の事業(土地区画整理・再開発事業等)を円滑に推進する。
国・県・他市町村、関係機関、関係団体等との連絡・調整及び情報収集を実施し、交付金確保及び適切な事業を執行し、事業の進捗を図る。
市街地整備課所管の修景物の撤去を行う。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・土地区画整理・再開発事業等に関する事務事業が円滑に進められた。
- ・市街地整備課所管の修景物について、経年劣化による安全性の確保できない等の理由により、高丘案内サインの一部の撤去を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 人工

最低限必要な一般諸経費の執行により、市街地整備課の事業(土地区画整理・再開発事業等)を円滑に推進する。
国・県・他市町村、関係機関、関係団体等との連絡・調整及び情報収集を実施し、交付金確保及び適切な事業を執行し、事業の進捗を図る。
市街地整備課所管の修景物の撤去を行う。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

最低限必要な一般諸経費の執行により、市街地整備課の事業(土地区画整理・再開発事業等)を円滑に推進する。
国・県・他市町村、関係機関、関係団体等との連絡・調整及び情報収集を実施し、交付金確保及び適切な事業を執行し、事業の進捗を図る。
市街地整備課所管の修景物の撤去を行う。